

平成27年度山村振興関係予算概算要求額

府省庁名:林野庁

(単位:百万円)

事 項	平成26年度 当初予算額 (A)	平成27年度 概算要求額 (B)	対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	平成25年度 補正予算額	備 考
3-1 林野庁(非公共)						
○ 林業の成長産業化						
・新たな木材需要創出総合プロジェクト(新規)	-	3,066	皆増	皆増	-	- 新たな地域材需要の創出のための製品・技術の開発・普及促進や、建築物・木材製品・木質バイオマス等の各分野での木材利用を幅広く拡大するとともに、これらの需要に応えうる地域材の安定的・効率的な供給体制の構築等を図る。
・森林整備地域活動支援交付金(拡充)	150	150	0	100.0%	502	- 施業集約化の取組に必要な諸活動に対して支援。平成27年度においては、森林経営計画の作成や施業集約化に向けた森林情報の収集や合意形成等の活動に加え、境界の測量や森林情報の整理・保存活動に対して支援。
・森林・山村多面的機能発揮対策	3,000	3,000	0	100.0%	-	- 地域住民が中心となった民間協働組織が実施する、地域の森林の保全管理等の取組に対し、国が支援。
・森林・林業人材育成対策(拡充)	6,627	7,105	478	107.2%	281	- 適切な森林整備及び国産材の安定供給を図るため、「緑の雇用」事業を通じた新規就業者の確保・育成に加え、森林・林業に関する専門的かつ高度な知識・技術を有する技能者・技術者の育成を支援。
・森林・林業再生基盤づくり交付金(拡充)	2,200	5,000	2,800	227.3%	-	- 地域の自主性・裁量を尊重しつつ、森林の整備・保全の推進、林業・木材産業の健全な発展と木材利用の推進を図るため、高性能林業機械や木造公共建築物の整備等に必要な経費について都道府県等に対し一体的に支援。 平成27年度概算要求においては、CLT等の新たな製品の安定供給に必要な木材加工流通施設の整備に対する重点的な支援及び林業労働安全衛生の促進に対する支援を拡充要求。
・特用林産物振興・新需要創出事業(拡充)	25	26	1,000	104.0%	-	- 乾しいたけの流通コスト削減に向けた規格統一の取組、新規用途開拓など特用林産物の品目別の課題の解決に向けた取組、安全なきのこ原木等の安定供給体制の構築を支援。
・林業金融対策	(1,133)	(825)	△ 308	72.8%	-	- 林業者等向けの利子助成・無利子資金の融通等の推進。
3-2 林野庁(公共)						
○ 農林水産業の基盤整備						

平成27年度山村振興関係予算概算要求額

府省庁名:林野庁

(単位:百万円)

事 項	平成26年度 当初予算額 (A)	平成27年度 概算要求額 (B)	対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	平成25年度 補正予算額	備 考
・ 森林整備事業(拡充)	119,723	150,076	30,353	125.4%	27,393	集約化を図り、間伐やこれと一体となった路網の整備、主伐後の再造林等を推進。また、奥地水源林等であって、所有者の自助努力によっては適正な整備ができない森林において公的主体による間伐等の森林整備を推進。 (振興山村等一部の条件不利地域については、一部事業メニューで補助率の嵩上げ等。)
・ 治山事業(拡充)	61,570	73,268	11,698	119.0%	16,497	集中豪雨等により発生した荒廃山地等の復旧整備、津波に強い海岸防災林の整備を通じ、地域の安全・安心を確保。
・ 農山漁村地域整備交付金(拡充)(再掲)	112,211	133,531	21,320	119.0%	-	地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援。 (振興山村等条件不利地域については、一部事業メニューで交付率の嵩上げ等。)

注1) 表中の事業については、振興山村等条件不利地域を対象にしたもの、振興山村で採択基準の緩和等優遇措置があるもの、事業内容的に振興山村での実施が見込まれるもの等であり、各事業の予算額については振興山村分として明確な区分ができないため、全国分を一括計上している。

注2) 貸付けは()書き。